

平成 30 年度(2018)事業報告書

令和元年(2019)5 月
学校法人至善館

1. 法人の概要

事業報告にあたり、まず建学の精神に立ち戻り、学校法人の沿革と概要について説明する。

(1) 建学の精神

世界の混迷が深まる中、企(起)業家に求められるスキルや能力、資質は飛躍的に高度化し、変化している。

今後、必要とされるのは、現下の諸課題に果敢に挑戦し、人類の可能性を積極的に開こうとする起業家精神と、事業と組織を経営する高度なスキルを兼ね備え、イノベーションに対峙しつつ、卓越した想像力と論理的・戦略的思考で未来を構想し、豊穡で安寧な経済社会の実現に貢献しうるプロフェッショナル人材である。

また、そのような人材は、高い志と倫理観、パブリックマインドを持ち、一個人、一事業、一企業の利益だけでなく、社会全体と未来の世代に対して責任を負う社会リーダーでなくてはならない。すなわち企(起)業家であり、社会の一員でもあり、何よりも一人の人間として、人格を使い分けることなく、自らの使命を認識し、能力をいかんなく発揮し、同時に自らの義務を進んで引き受ける覚悟を持つ人材、そのような全人格的なリーダーを育成することが求められている。

このような時代認識と世界認識のもと、われわれは「大学院大学至善館」を設立し、従来、経営リーダー人材教育のスタンダードであった米国型ビジネススクールを 22 世紀に向けて進化させる。開校後は、広く門戸を開放し、企業の経営人材、社会起業家、そして行政や地方自治体のリーダーなどを目指す人材を世界各地から受け入れて、研究・教育活動を推進していくことで、学生の「全人格な基軸力」「経営人材としての構想力」「リーダーとしての実現力」を涵養し、これら三つの資質と「個人としての意志力」を併せ持つ人材を育成、輩出していく。

本学は、世界の MBA 教育にイノベーションを起こすことを目指して設立するものであり、「22 世紀のビジネススクール」にふさわしい研究・教育活動を日本発・アジア発で推進していくことによって、産業界の要請に応えつつ、社会全体に貢献する。また、営利・非営利といったセクターを超えた人的交流を促進するとともに、国内外にネットワークを広げ、世界におけるリーダー人材教育の知の拠点となる。

(2016 年 10 月 31 日文部科学省へ提出した設立趣意書より一部抜粋)

(2) 学校法人の沿革

2017 年 8 月 29 日	文部科学省より寄附行為認可
2017 年 9 月 1 日	学校法人至善館設立
2018 年 2 月 1 日	大学院大学至善館第 1 期生募集開始
2018 年 2 月 5 日	School of Inspired Leadership (SOIL) との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
2018 年 3 月 1 日	IESE ビジネススクールと MOU 締結
2018 年 8 月 20 日	開校

(3) 学校法人の事業の概要

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校その他の教育事業を営み、全人格リーダー人材の育成を目的とする。その目的の達成のために、大学院大学至善館イノベ

ーシオン経営学院を設置する。

(4) 設置する学校・学部・学科

イノベーション経営学院 イノベーション経営専攻

(5) 学校・学部・学科等の学生の状況(2018年度)

入学定員 80名

入学者数 84名

在籍者数 84名

*3月末時点で内3名休学(なお、4月に1名復帰)

(6) 役員の概要(2019年3月31日現在)

① 理事 10名

② 監事 2名

③ 評議員 31名

2. 事業の概要

(1) 本年度の主な事業の目的・計画及びその進捗状況

2017年8月29日に文部科学省より認可を受け、2018年度は、キャンパスの開設、大学院大学の開校、開学後は大学院大学の運営に邁進した。注力したのは、主に次の4点である。

- ① 学生の募集
- ② 教育環境の整備
- ③ 教育研究の遂行
- ④ 海外の教育機関とのパートナーシップ構築

以下、各事項について、その概要を説明する。

① 学生の募集

本学は、グローバルかつダイバーシティ溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど、異なるバックグラウンドを持つ学生の獲得を目指している。多くの寄付が集まり、当初の計画から前倒しで、奨学金も用意し、学生募集に努めた。

結果、第1期は、定員80名を若干上回る84名が入学した。うち約4割が外国籍(21の国と地域)、約3割がビジネスセクター以外となった。

2019年8月20日の第2期開講に向けて、2018年12月より、第2期生の募集をスタートした。学校説明会を実施した他、SNSやメディア等を活用し、広報活動に努めた。

② 教育研究環境の整備

7月下旬、中央区日本橋に本学のキャンパスが完成・オープンした。教育研究に必要な設備・備品を設置するとともに、学習効果を高めるための工夫を凝らした。

③ 教育研究の遂行

第1期の開講に向け、上半期においては、関わる教員及び職員が、互いの専門領域を越え、可能な限り妥協はせずに議論を重ねながら、本学の教育理念・哲学、育成する人材像に照らしたカリキュラム開発を推し進めた。

8月20日の開学にあたっては、84名の学生を受け入れ、第1期の経営修士プログラムがスタート。一部の合同科目を除き、使用言語により日本語・英語の2クラスを編成し、各科目の授業を実施した。単なる知識習得型の「How (Knowing)」を重視した教育ではなく、自分は一体何者で (Being)、何を成し遂げんとするのか (Doing) という「Why・What」を起点としながら、それを実現するための手段としてスキル・知識を獲得するという構成でカリキュラムの提供を行ってきた。とりわけ、本学の特徴の一つであるリベラルアーツ科目や内省系の科目を通じ、学生たちの視野の広がりと自身の価値観の明確化を図った。

④ 海外の教育機関との協働活動

「20世紀を象徴する教育パラダイムである米国発のビジネススクール教育の意義・目的を問い直し、22世紀のリーダー教育を牽引する」という本学のミッションに照らし、6月下旬に、至善館のパートナー教育機関である IESE ビジネススクールの本拠地であるスペイン・バルセロナで、第1回世界会議を主催。同じ問題意識を持つ世界の有識者約20名が参加し、今後求められるビジネススクールの役割とリーダー教育のあるべき姿について意見交換を行った。

本学の開学後は、提携校の IESE ビジネススクール(スペイン・バルセロナ)との共催で、“AI とリーダーシップ”をテーマにしたフォーラムの開催(第1回:9月5日@至善館)、School of Inspired Leadership, SOIL(インド・グルガオン)と共同ワークショップの開催(12月10-15日@SOIL)等、今後の教育活動における協働に向けても、活動がスタートした。特に SOIL との共同ワークショップは、カリキュラムのフィールドワーク科目(自由選択・オプション)に組み込まれており、SOIL の学生との学びの場が創出され、本学の学生も大いに刺激を受けた。

3. 財務の概要

決算の概要

① 収支計算書の状況

2018年度は、8月20日までの約4ヶ月間は開校準備、それ以降の8ヶ月間は大学院の教育がスタートした。

以下、資金収支計算書および事業活動収支計算書の概略を示す。

<資金収支計算書>

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	151,200	149,000	2,200	休学者の授業料分
手数料収入	2,905	3,045	-140	入学検定料
寄付金収入	124,676	124,726	-50	
補助金収入	0	0	0	
資産売却収入	5,521	0	5,521	工事費用の返金分

				「その他の収入」に振替
付随事業・収益事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	4	9	-4	
雑収入	4,242	7,910	-3,668	空き教室の利用料他
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	98,700	102,867	-4,167	授業料前受金
その他の収入	0	6,742	-6,742	工事費用の返金分
資金収入調整勘定	0	-521	521	
前年度繰越支払資金	916,566	916,939	0	
収入の部合計	1,303,814	1,310,716	-6,902	

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	109,969	107,934	2,036	
教育研究経費支出	117,498	105,375	12,123	消耗品費、図書資料費、委託費等
管理経費支出	9,332	9,672	-340	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	70,926	93,017	-22,091	本棚をその構造から設備関係支出から施設へ振替
設備関係支出	94,935	55,305	39,630	本棚をその構造から設備関係支出から施設へ振替、教育研究用機器備品追加購入
資産運用支出	0	0	0	
その他の支出	8,404	8,417	-13	
資金支出調整勘定	-583	-2,159	1,577	
翌年度繰越支払資金	893,333	933,156	-39,823	
支出の部合計	1,303,814	1,310,716	-6,902	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

<事業活動収支計算書>

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異	備考
教育活動収支	収入				
	学生生徒等納付金	151,200	149,000	2,200	休学者の授業料分
	手数料	2,905	3,045	-140	入学検定料
	寄付金	124,676	124,726	-50	
	経常費等補助金	0	0	0	
付随事業収入	0	0	0		

		雑収入	4,242	7,910	-3,668	空き教室の利用料他
		教育活動収入計	283,023	284,681	-1,658	
	支出	人件費	109,969	107,933	2,036	
		教育研究経費	137,551	124,981	12,570	消耗品費、図書資料費、委託費等
		管理経費	9,332	9,968	-637	
		徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	256,852	242,883	13,969		
教育活動収支差額	26,171	41,798	-15,627			
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	4	9	-4	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	4	9	-4	
	支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	4	9	-4		
経常収支差額	26,175	41,807	-15,631			
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	3	408	-405	現物寄付
		特別収入計	3	408	-405	
	支出	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
特別収支差額	3	408	-405			
基本金組入前当年度収支差額	26,178	42,214	-16,037			
基本金組入額合計	-167,087	-144,079	-23,008			
当年度収支差額	-140,909	-101,865	-39,044			
前年度繰越収支差額	915,313	915,479	-166			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	774,403	813,614	-39,211			

(参考)

事業活動収入計	283,030	285,097	-2,067	
事業活動支出計	256,852	242,883	13,969	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

② 貸借対照表の状況

2018年度末の貸借対照表の状況は次の通りである。キャンパス設置に伴い、固定資産として、建物、教育研究用機器備品、図書、ソフトウェアを計上、流動資産は、設立準備財団から引き継いだ資金や寄付金を財源とする現預金を中心としている。基本金には、第1号基本金(学校法人が取得した教育の用に供される固定資産相当分)、第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金1ヶ月分)を組み入れた。

<貸借対照表>

(単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	309,454	186,148	123,306	
有形固定資産	224,802	103,340	121,462	建物、教育研究機器備品、図書
特定資産	0	0	0	
その他の固定資産	84,652	82,808	1,844	キャンパス敷金
流動資産	941,611	916,970	24,642	現預金
資産の部合計	1,251,066	1,103,118	147,948	
固定負債	0	0	0	
流動負債	107,224	1,491	105,734	
負債の部合計	107,224	1,491	105,734	
基本金	330,227	186,148	144,079	
第1号基本金	329,227	186,148	143,079	キャンパスの工事費用及び敷金
第2号基本金	0	0	0	該当なし
第3号基本金	0	0	0	該当なし
第4号基本金	1,000	0	1,000	
繰越収支差額	813,614	915,479	-101,865	
純資産の部合計	1,143,841	1,101,627	42,214	
負債及び純資産の部合計	1,251,066	1,103,118	147,948	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

以上